

② 総合検討委員会

また、運輸技術審議会総合部会に設けられた「流出油防除体制総合検討委員会」においては、油回収船や資機材の整備を含む流出油防除対策、海洋汚染防止国際協力体制の構築等について検討が進められ、本年6月20日に中間報告がとりまとめられた。また、12月末を目途に最終報告される予定となっている。

今後、これらを踏まえて油防除体制を整備していくこととしている。

ナホトカ号重油流出事故対策の分析

— 沿岸域管理の立場から —

敷 田 麻 実

(石川県水産課)

ロシアのタンカー、ナホトカ号の沈没で、日本海には6,000キロリットル以上の重油が流出した。沿岸の自治体、海上保安庁、海上災害防止センターなどの機関が、漂流重油の監視や漂着重油の回収などの対策を講じたが、洋上で回収しきれなかった大量の重油が、各府県の沿岸に広範囲に漂着した。重油は沿岸の環境に影響を与え、漁業やレクリエーション・観光にまで影響が波及した。

対策側がとった具体的な対策は、①洋上漂流重油の漂流監視・漂流予測、②漂流・漂着重油の回収、③影響を受けた沿岸域環境の監視・調査である。しかし、初動の遅れや、その後の対策について、批判を受け、「危機管理の失敗」が、繰り返し報道された。

この報告では、今回の重油流出事故で実行された対策の分析と評価、そして今後も沿岸域で発生すると考えられる環境被害対策について、沿岸域の管理という立場から議論する。

(1) 事故対策の問題点の分析と評価

①基礎的な情報の不足

対策側の情報不足が、深刻であった。事故発生が正月休みと重なり、対策の初期に、油の性質の変化や回収方法・毒性などに関する基礎知識がほとんどなく、対策の準備が十分でなかった。基礎的な情報が得られなかった影響は、後々まで尾を引き、その後も油の回収対策に追われて、補完されなかった。その結果、対策は一貫性に欠け、戦略的な対策もできなかった。

②現場の混乱

沿岸漂着重油の多くを回収したのは、重油が漂着した市町村だが、そこでは、基礎的な情報の不足から、パニックがおこった。油の漂着現場の住民からの悲鳴と、十分に回答できない県、そ

して今回のような広域の事故対策には不十分な海上災害防止センターの間に立たされた、漂着現場の市町村の混乱は大きかった。

③沿岸域における領域の問題

海上保安庁の管轄は海上で、陸に漂着した油の対策は、県や地元市町村の仕事であった。また、海岸は建設省・運輸省・水産庁・農林水産省と管轄官庁が異なり、漂着場所によって、責任者が変わった。省庁や制度の縦割りは府県や市町村にも影響し、部や課単位で管轄区域や権限を争い、また逆に押しつけあった。一元的な対策が必要な沿岸域で、こうした分割・個別対応は有効ではなかった。

④コーディネーターの不在

今回の事故には、対策全体をコーディネートするコーディネーターがいなかった。そのために、対策が遅れたり、一貫性を欠いた。

⑤専門家の失敗

今回の事故では専門家が多数登場したが、沿岸域の特性を理解した専門家がいなかった。結局、それぞれの専門分野を越えた分析ができず、沿岸域の事故の問題解決の参考にはならなかった。

(2) 事故の評価

①沿岸域の価値の見直し

重油流出事故で、海上や海岸の油の回収には、ばく大な労力と費用がかかることが明らかになり、いままで無料で海の恩恵を受けてきたことを改めて気づかせる機会になった。

②都市住民のボランティアと沿岸域の住民

沿岸域の利用コストを払っていない都市住民が、ボランティア活動という形の負担をした。また義援金や見舞金として、費用を負担する意志を見せた。

(3) 今後の沿岸域管理に向けて

今回の油流出事故では、一元的管理の行われていない日本の沿岸域の問題点が明らかになった。事故の解決を図るだけでなく、沿岸域の環境や利用を考え直し、日本の沿岸域管理システム全体を見直すチャンスとしてはどうか。